

「新たな県立高等学校再編計画」 後期計画の策定に向けて各地で地域検討会が始まっています。

☆「新たな県立高等学校再編計画」とは、

県教委が、県立学校の存続や統合、学科改編や学級数などを含んだ、今後の県立学校の全県的な具体的ありかたや大まかな方向性を示すものです。

- 2015年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本に、2016年度から2025年度までの10年間の計画を立てます。
- 2016年度から2020年度までの5年間の「前期計画」、2021年度から2025年度までの5年間の「後期計画」に分けています。
- 既に進行している「前期計画」については、統合、学科改編等の具体的な内容が示されており、これに従ってこれまでに次ページのように高校再編が実施されています。

☆2021年度からの「後期計画」策定に向けて、現在県内9ブロックで、地域検討会議が始まっています。(高教組も一般参加者として傍聴しています)

メンバーは、市町村長、産業界代表(商工会議所、農業協同組合、会社経営者等)、PTA代表、市町村教育長、地区中学校長会長などで、オブザーバーとして、ブロック内の県立高等学校長、県議会議員が参加しています。

☆各ブロックの検討会議の中で、県教委は「小規模校のありかたについて」と「少人数学級の導入について」の2つに対して出席者に意見を求めています。

「小規模校のありかた」はどうしたらよいか に対する意見

- どのような小規模学校であれば地域に必要とされるかという質問であるが、どのような高校であっても地域には必要である。
- 小規模校存続のために地域は精一杯がんばるが、小規模校存続のために県は何をするつもりなのかが見えない。
- ありかたを検討する前に、残すという視点で議論をすすめて欲しい。

少人数学級を導入すると、「高校標準法」によって県全体で教員定数が減少する に対する意見
(※国からの地方交付税による財政措置が少なくなる)

- ここでの議論がよく理解できない。40人と35人どちらがいいということか。定員割れのあるこの地域の実態とは合っていない。
- 法律による定数はわかった。国がこうだから、県もそうするということか。責任を国任せにせず、県としての方針を示して欲しい。
- 教員が減ります。教育の質が低下します。どうしますかと意見を求められても、堂々巡りの議論にしかならない。